

令和4～6年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：東睦合地区有機稲作協議会

都道府県名：三重県 対象品目：水稲

策定年月：令和7年3月 目標年次：令和11年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減	○	化学肥料の使用量低減	○	有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

津市大里睦合地区

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

津市大里睦合町地区では、つじ農園を中心に有機農業とドローンを活用したスマート農業の導入、実践を2017年より行ってきた。現在、有機栽培米を5.8ヘクタール（令和4年度現在）生産しているが、市場からの需要が大きく生産量が不足しており、生産量を伸ばすためには有機栽培の収量あるいは面積を増やすことが必要である。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域を目指すべき姿

当地域で目指すべき姿は

- ①入手が容易な有機資材及び有機質肥料を使用した栽培における安定した収量の確保
- ②稲の初期生育を確保するため、効果的で小労力な水田内除草方法の確立
- ③有機JASの要求に対応できる米のトレーサビリティシステムの構築を進める

これにより実証地域内での有機栽培面積を拡大するとともに、事業結果を踏まえた有機栽培の地域モデルとなる栽培マニュアルを策定し、これから直販を行おうとする若手水稻生産者に普及させることで、地域の環境負荷低減に貢献する。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	・堆肥、有機質肥料の活用 ・ドローンセンシングによる施肥マップの作成 ・除草ローバードローン ・乗用の水田除草機（田植え機改造）	・化学肥料、化学農薬の使用量削減
省力化技術	・除草ローバードローン ・乗用の水田除草機（田植え機改造） ・営農管理システム	・除草機使用による省力化 ・局所施肥による施肥量削減

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。
※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。
※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。
※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

作業時期 項目	3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
作業段階		種子消		播種・育苗			田植				穂肥	穂肥		カメムシ防除				収穫			
技術							除草剤														

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。
※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。

ウ グリーンな栽培体系

作業時期 項目	3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
作業段階	土づくり	種子消毒		播種・育苗			田植			除草						本田無防除			収穫		
技術	堆肥散	温湯消毒								ドローンセンシング											
										機械除草											
											有機物追肥										

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

年度		R 6 (現状値)	R 9 (目標値)	増減率 (%)	備考
指標					
1	化学農薬の使用削減	除草剤＋カメムシ防除 2 回 計 3 回	本田無除草＋無防除 計 0 回	▲100%	
	単位 回数				
2	化学肥料の削減	化成肥料＋穂肥（化成） 2 回 化学肥料散布回数 3 回	元肥無施肥＋有機質肥料	▲100%	完全有機
	単位				
3					
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は 目標値/現状値- 1 =増減率 で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度		R 6 (現状値)	R 9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
指標					
1	乗用除草機による手取り除草削減面積	5.1	10	196%	
	単位 面積				
2					
	単位				
3					
	単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1$ ＝増減率 で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度		R 6 (現状値)	R 9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
指標					
対象品目全体の作付面積		19.6	19.6	0%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		7	8.4	20%	
普及割合		36%	43%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1$ ＝増減率 で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度 (目標年次)
三重県 (普及組織：津農林水産事務所)	・事業のコーディネート ・技術栽培指導 ・生育調査、経営分析 ・マニュアル作成	・事業のコーディネート ・技術栽培指導 ・生育調査、経営分析 ・マニュアル作成	・事業のコーディネート ・技術栽培指導 ・生育調査、経営分析 ・マニュアル作成	・事業のコーディネート ・技術栽培指導 ・生育調査、経営分析 ・マニュアル作成	・事業のコーディネート ・技術栽培指導 ・生育調査、経営分析まとめ ・マニュアル作成（完成）
事務局（（株）つじ農園）	・事業実施手続き ・地域農業者との調整 ・実証圃の管理 ・既存栽培体系の提供 ・PR資料作成 ・生産者リクルート	・事業実施手続き ・地域農業者との調整 ・実証圃の管理 ・既存栽培体系の提供 ・PR資料作成 ・生産者リクルート	・事業実施手続き ・地域農業者との調整 ・実証圃の管理 ・既存栽培体系の提供 ・PR資料作成 ・生産者リクルート	・事業実施手続き ・地域農業者との調整 ・実証圃の管理 ・既存栽培体系の提供 ・PR資料作成 ・生産者リクルート	・事業終了手続き ・地域農業者への普及 ・実証圃の成績まとめ ・既存栽培体系の横展開 ・PR資料公表
協議会メンバー (東睦合地区農家等)	・センシングデータ分析 ・生育マップの作成 ・ラジコン除草機の試験 ・ドローンフライト ・生産者リクルート	・センシングデータ分析 ・生育マップの作成 ・ラジコン除草機の試験 ・ドローンフライト ・生産者リクルート	・センシングデータ分析 ・生育マップの作成 ・ラジコン除草機の試験 ・ドローンフライト ・生産者リクルート	・センシングデータ分析 ・生育マップの作成 ・ラジコン除草機の試験 ・ドローンフライト ・生産者リクルート	・センシング実用化 ・生育マップの実装 ・ラジコン除草機の実用化 ・ドローンフライト

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄**を設けて記載。